

景気動向指数の採用系列の変更について

(一致系列 雇用関連指標)

2020年 7 月

経済社会総合研究所景気統計部

景気動向指数の採用系列の変更について

- 第18回景気動向指数研究会（2018年12月）では、一致指数の採用系列候補について、以下のとおり、合意。

①輸出関連指標

第16循環の景気の山の暫定設定時に、内閣府「輸出数量指数」（季調値）を新たに一致指数に加える。

②中小企業関連指標

中小企業の生産・出荷を表す月次統計がないため引き続き検討が必要

③雇用関連指標

現在の採用系列「C4所定外労働時間指数（調査産業計）」は、働き方改革の影響等により、近年、下方トレンドを持っており、景気に連動して動く指標との代替が必要



- 「景気動向指数の改善に関する研究会」において、「C4所定外労働時間指数（調査産業計）」の代替候補として3案を選定。

「景気動向指数の改善に関する研究会」委員

（注）肩書は同研究会開催当時

座長	福田 慎一	東京大学大学院経済学研究科	教授
	飯塚 信夫	神奈川大学経済学部	教授
	小巻 泰之	大阪経済大学経済学部	教授
	鹿野 達史	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	景気循環研究所 副所長
	新谷 元嗣	東京大学大学院経済学研究科	教授
	山本 勲	慶應義塾大学商学部	教授

一致系列「C4所定外労働時間指数（調査産業計）」の代替候補（3案）

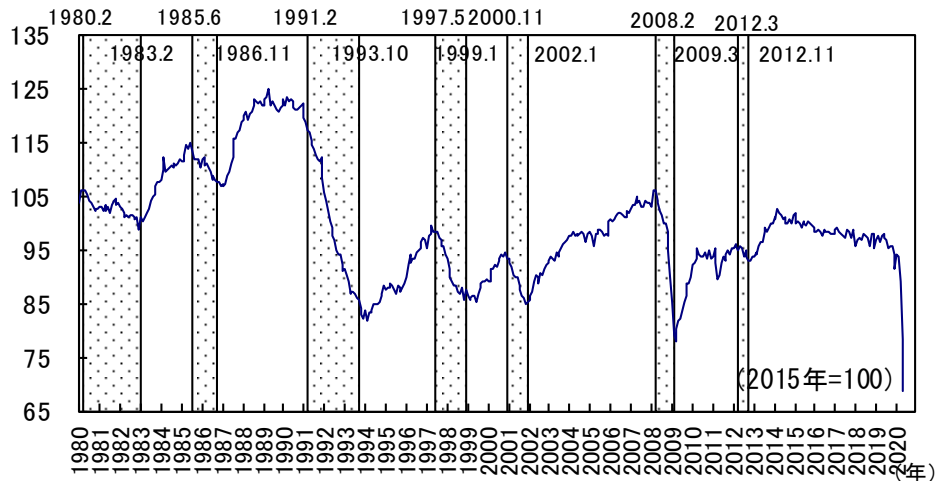
- 案1：「労働投入量」（総実労働時間指数（調査産業計）×非農林業雇用者数）
 案2：「労働投入量」（所定外労働時間指数（調査産業計）×非農林業雇用者数）
 案3：「実質総定期給与所得」（実質定期給与（調査産業計）×非農林業雇用者数）

	(案1) 労働投入量 総実労働時間指数×非農林業雇用者数	(案2) 労働投入量 所定外労働時間指数×非農林業雇用者数	(案3) 雇用者所得 (実質総定期給与所得) 実質定期給与所得×非農林業雇用者数
経済的 重要性	<ul style="list-style-type: none"> 労働時間に雇用者数を乗じた労働投入量をみることで、企業の生産活動の増減を総体的に捉えられる。 企業は残業時間で雇用調整していたが、最近是非正規の雇用者数で調整。労働投入量は両方の動きを把握可能 	<ul style="list-style-type: none"> ▲「所定外労働時間指数」は今後も低下傾向が続くことが想定され、「C4所定外労働時間指数」が抱える問題が解決されないまま残る。 	<ul style="list-style-type: none"> 一致指数に分配面の指標を含めることができる（総体的な所得の動きを把握）。しかし、現行のC4と概念的に異なる 遅行系列「L7きまって支給する給与（製造業、名目）」と重複 当該指標を採用する際は、遅行系列の整理が必要
景気の 山・谷との 関係	<ul style="list-style-type: none"> CI一致指数との時差相関係数：おおむね一致した動き 第14、15循環の山・谷に対しておおむね一致した時点に転換点がつく 		<ul style="list-style-type: none"> CI一致指数との時差相関係数：おおむね一致した動き ▲第15循環の山・谷に対しては遅れた時点に転換点がつく
データの 平滑度	<ul style="list-style-type: none"> ▲ 不規則変動が多い しかし、CIへの影響は限定的なため、許容範囲と整理することが可能 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不規則変動が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不規則変動が少ない

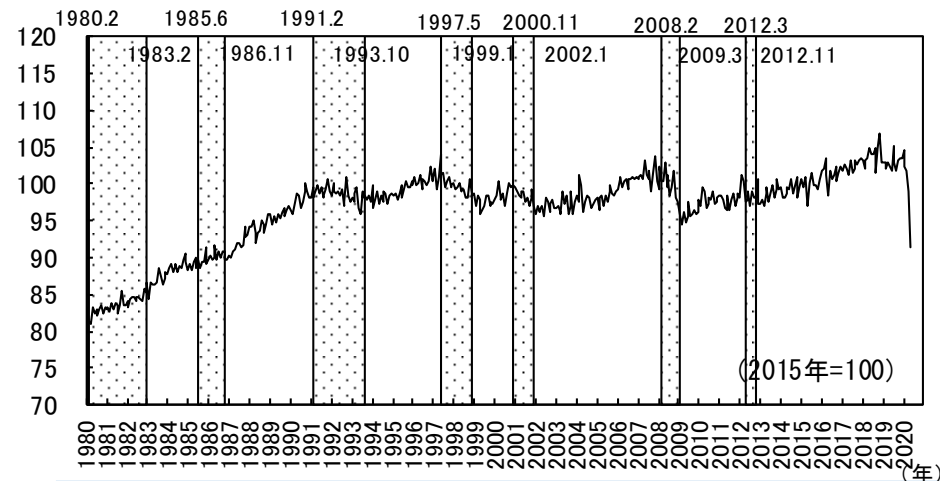
<3案共通の課題> 「毎月勤労統計調査」のデータを算出に用いているが、「毎月勤労統計調査」の問題点（平成16～23年の遡及推計が未了等）が未だ解決されていない。

現在の採用系列「C4 所定外労働時間指数」と代替候補との比較

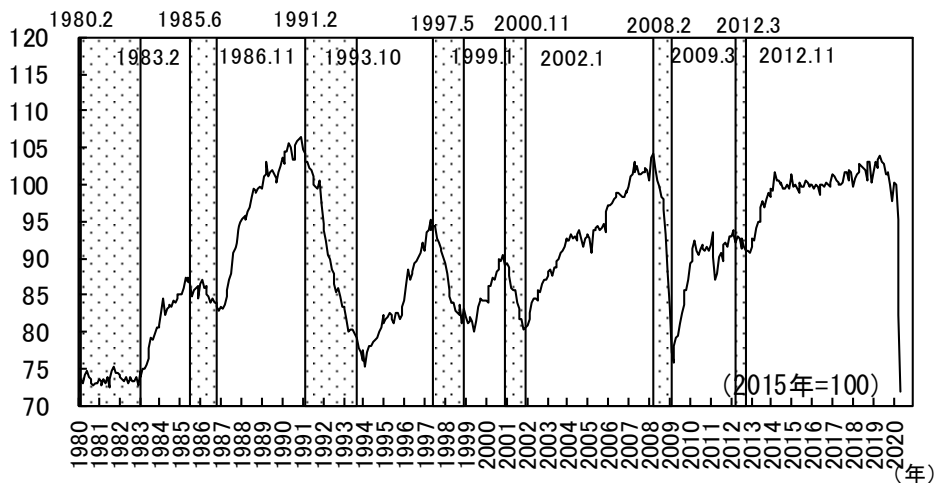
現在の採用指標
「所定外労働時間指数(調査産業計)」



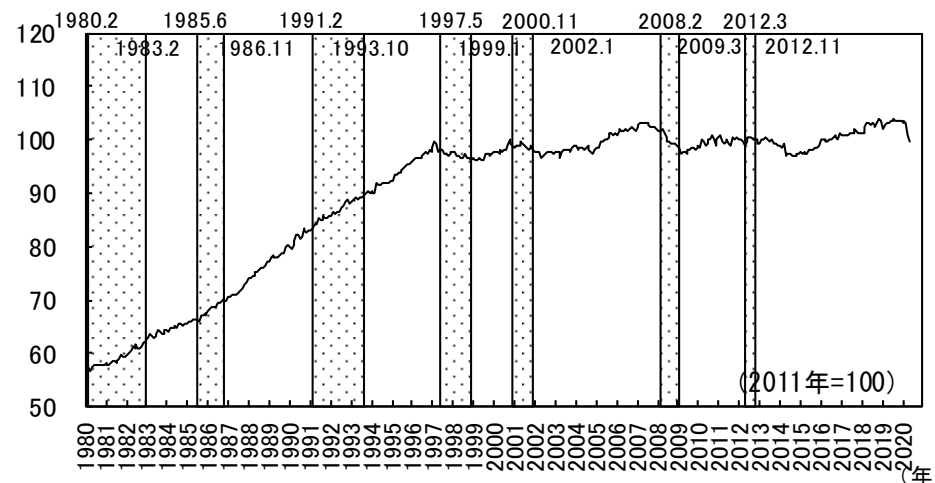
(案1) 労働投入量
(総実労働時間指数(調査産業計) × 非農林業雇用者数)



(案2) 労働投入量
(所定外労働時間指数(調査産業計) × 非農林業雇用者数)

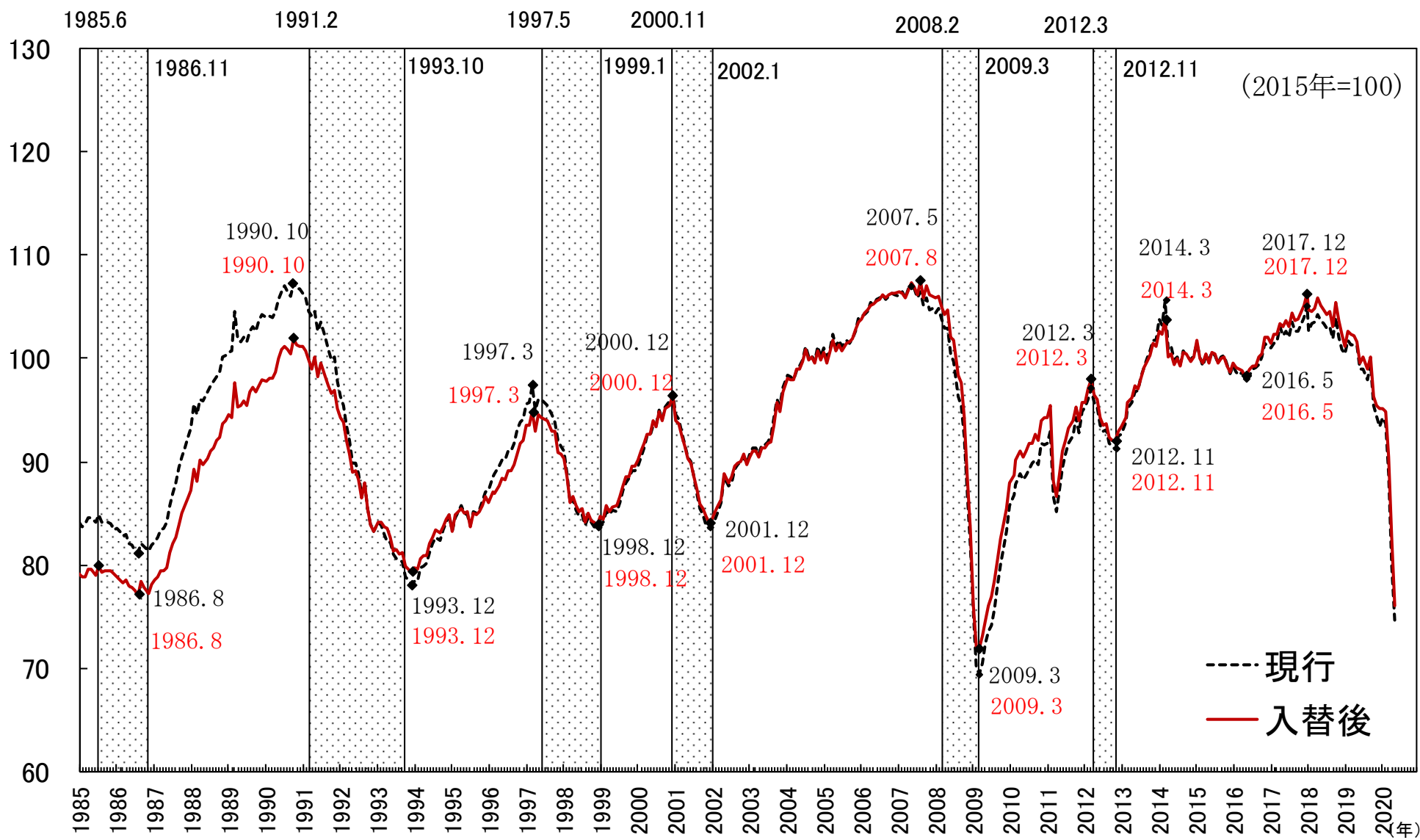


(案3) 実質総定期給与所得
(実質定期給与(調査産業計) × 非農林業雇用者数)



(備考) 総務省「労働力調査」厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。シャドー箇所は景気後退局面(第15循環までを表示)。

CI一致指数 採用系列を変更した場合との比較



(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。輸出数量指数を追加した後の数値。シャドー箇所は景気後退局面（第15循環までを表示）。

一致系列「C4所定外労働時間指数（調査産業計）」の入替え（事務局案）

- 現在の採用系列「C4所定外労働時間指数（調査産業計）」に代わり、代替候補3案のうち、企業の雇用・労働時間調整の動きをより総体的にとらえることができる「労働投入量（総実労働時間指数（調査産業計）×非農林業雇用者数）」を採用することが妥当。
- 「労働投入量（総実労働時間指数（調査産業計）×非農林業雇用者数）」については課題もあるが、現在の採用系列「C4」の問題点（働き方改革の影響等により、近年、下方トレンドを持っていること）が以前より指摘されていることもあり、できるだけ速やかに他の指標に代替することが適当。
- 本変更を反映した新しい採用系列による景気動向指数の公表は、事前の周知期間を経た上で、2021年1月分速報（同年3月上旬公表予定）から開始。

(参考) 景気動向指数 採用系列の見直し方法

選定基準

- 採用系列選定の際は、従来の方法により、「6つの選定基準」に照らして検討
- 各経済分野を代表する指標をバランスよく採用することにも配慮

6つの選定基準

① 経済的重要性

景気動向を把握する上で特に重要なものであり、経済活動の一分野を代表するものであること

② 統計的充足性

基本的には月次統計であり、しかも時系列データとして長期間整備されていること
また、データの対象カバレッジが広く、信頼性の高いものであること

③ 景気循環との対応

循環の回数が景気の循環回数とほぼ同じであること

④ 景気の山谷との関係

景気基準日付とのリード・ラグが安定していること
つまり、リード・ラグの動きが保持され、その時間的ズレがある程度一定していること

⑤ データの平滑度

不規則変動の回数が少なく、データの動きが滑らかで特異な動きが少ないこと

⑥ 統計の速報性

早期かつ定期的に公表されていること

(参考) 景気動向指数 現行の採用系列

先行系列		一致系列		遅行系列	
L1	最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	C1	生産指数(鉱工業)	Lg1	第3次産業活動指数(対事業所サービス業)
L2	鉱工業用生産財在庫率指数(逆サイクル)	C2	鉱工業用生産財出荷指数	Lg2	常用雇用指数(調査産業計)
L3	新規求人数(除学卒)	C3	耐久消費財出荷指数	Lg3	実質法人企業設備投資(全産業)
L4	実質機械受注(製造業)	C4	所定外労働時間指数(調査産業計)	Lg4	家計消費支出(勤労者世帯、名目)
L5	新設住宅着工床面積	C5	投資財出荷指数(除輸送機械)	Lg5	法人税収入
L6	消費者態度指数	C6	商業販売額(小売業)	Lg6	完全失業率(逆サイクル)
L7	日経商品指数(42種総合)	C7	商業販売額(卸売業)	Lg7	きまって支給する給与(製造業、名目)
L8	マネーストック(M2)	C8	営業利益(全産業)	Lg8	消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)
L9	東証株価指数	C9	有効求人倍率(除学卒)	Lg9	最終需要財在庫指数
L10	投資環境指数(製造業)	C10	輸出数量指数 ※第16循環暫定山設定時に新規採用		
L11	中小企業売上げ見通しDI				

(注) 「逆サイクル」とは、指数の上昇・下降が景気の動きと反対になる指標であることを示す。